

## 第2期標津町総合戦略

標津町役場企画政策課

### 1 はじめに

標津町は、北海道の最東部、知床半島の基部に位置しており、東に広がるオホーツク海「根室海峡」の洋上24km先に北方領土「国後島」を臨むロケーションとなっています。面積は624.69km<sup>2</sup>でそのうち約69%の428.6km<sup>2</sup>を森林が占めています。気候としては、海に面している土地柄、夏は冷涼で冬は比較的温暖、晩春から初夏にかけては海霧や多雨により湿潤となりますが、冬季は西高東低の気圧配置の影響による北風が知床連山を超えて吹くため、平地での積雪はそれほど多くありません。

「鮭にこだわるまちづくり」を展開しており、平成12年に標津町地域HACCPを導入し、秋鮭・ほたて漁業者、荷捌き市場、水産加工業者、運送業者が一体となって品質管理を徹底し、安全安心に食べられる鮭を消費者にお届けするシステムを整備したほか、これら生産現場の見学から加工、食べるまでをパッケージとしたツーリズム事業を確立させ、鮭とともに暮らしがある地域となっています。



標津町位置図



街路灯にも鮭

### 2 標津町の人口動向と戦略

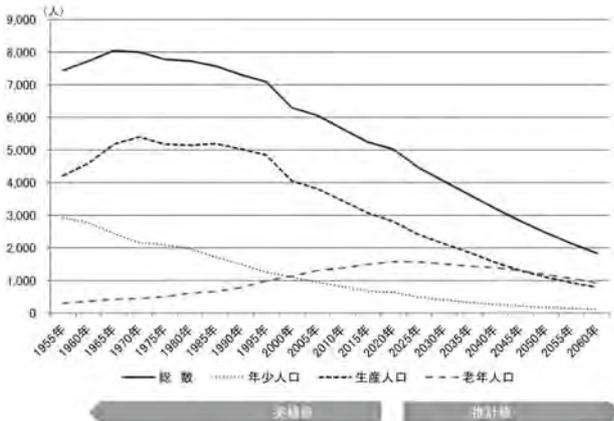
標津町の人口は、1965（昭和40）年の8,051人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2018（平成30）年推計では2060（令和42）年にはピーク時の2割程度の1,837人にまで減少するとされました。

この推計を受け、少子化による人口減少と高齢化を乗り越えるため、標津町では住みよい暮らしを支援する政策群である「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ」を2014（平成26）年に策定し、人材の地域への流入の促進と流出の抑止に努めることに加え、2015（平成27）年に始まりました国による地方創生のもと「第1期標津町総合戦略」を策定し、基幹産業である水産業と酪農業をはじめ、商工業、観光業、運送業などの関連産業の持続化と担い手の確保を進めてきました。

その結果、2016（平成28）年度には町の統計開始後初めて社会増減がプラスに転じた（+18人）ほか、合計特殊出生率は1.42から1.68まで上昇、また、全世代を通じて転出超過の状況でしたが、第1総合戦略終期には子育て世代（20～40代と0～10代）が転入超過に転じており、一定程度の政策効果が得られました。

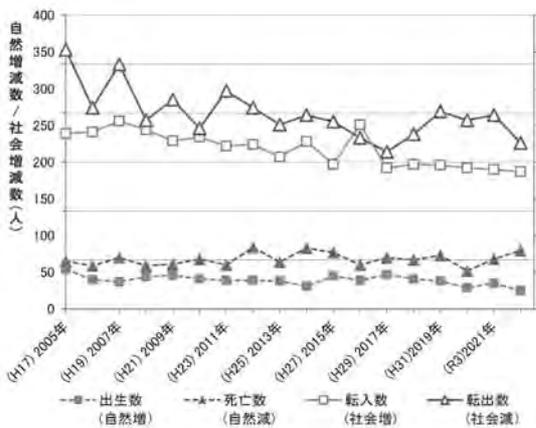
しかしながら、人口の増加や生産年齢人口割合の拡大までには結びついておらず、依然として少子化・高齢化に伴う諸課題への対策をシームレスに展開する必要があるため、第1期総合戦略の評価を踏まえた第2期総合戦略を2021（令和3）年4月に策定しました。

人口の推移と推計



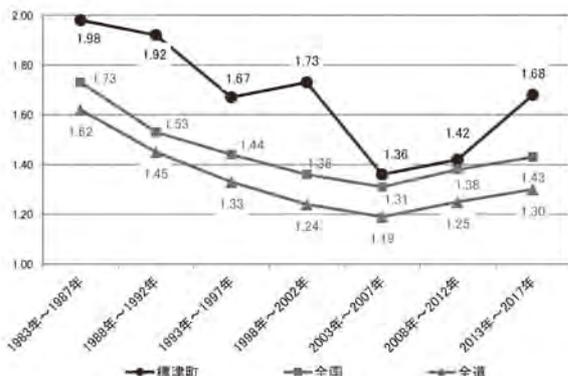
【出展】国勢調査、社人研推計

自然増減と社会増減の推移



【出展】標津町住民基本台帳

合計特殊出生率の推移



【出展】人口動態保健所・市区町村別統計

### 3 戦略目標と戦略プロジェクトの設定

第2期総合戦略では、社人研推計を受けて更新した第2期の人口ビジョンを基とし、また、総合戦略が掲げる趣旨と親和性の高い「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ」との整合性を図った戦略目標を3つの政策分野別に設定しました。

#### <結婚・子宝・子育ての政策>

指標	合計特殊出生率の向上
KGI	1.68（令2）→ 1.80（令7）

※KGI：Key Goal Indicator／重要目標達成指標

出会いのサポート、出産への支援・給付、子育てに関する給付系事業のほか、子どものキャリア教育の推進など、児童・生徒とその保護者を対象とした政策により、希望を持った子育てを可能とすることで出生数の向上と子育て世代の流入を図り、合計特殊出生率の向上を狙うものです。

事業内容としては、妊産婦への伴走型出産支援、ICTによる保育教諭の働き方改革や幼少期の運動指導による基礎的体力の向上などです。

#### <定住・移住・暮らしの政策>

指標	社会減の抑制
KGI	▲26人（平27～令1平均） → 0人（令2～令6平均）

標津町で暮らしたい、暮らし続けたいという希望<sup>かな</sup>を叶えるため、住みよい生活環境の創生とその整備のための経済的支援・自然災害対策を推進するほか、高齢になっても安心して暮らし元気に活躍できるようサポートするものです。

具体的には、住宅取得に要する経費の一部助成（移住者上乘せあり）、町有地の計画的分譲、地域の人材を活用した高齢者の生活サポートや地域防災計画による安心安全な生活基盤の確保などです。

## <産業・経済の政策>

指標	新規雇用者数
KGI	計画期間内（令3～令7）に40人

※総合戦略における施策による雇用者数

町の基幹産業である水産業と酪農業における経営の安定化や、環境保全と一体となった生産基盤の整備による担い手の確保・付加価値向上・販売力強化などを図り、地域の経済力の向上と持続化を進めるものです。

新規就農者への経済的支援、新たな水産資源の開発や新規の創業に要する経費の一部助成のほか、大学などの教育機関と連携した観光基盤の強化・拡充による交流人口・関係人口の増加などに資する事業を位置付けています。

### 4 取組事例

#### <事例1／あんしんサポートセンター>

高齢者が生活を続けるうえで困難に感じている事柄を少額でサポートできるシステムを整備し、困りごとの解消を図ることで定住化を促進しています。

例えば、粗大ごみの集積所への搬出、高所に設置してあることの多い神棚の掃除、引っ越しなど荷物の多い搬入出作業、家具類の上げ下げを伴うカーペットの敷設などのお手伝いを行っています。

サポーターとして登録いただいた地域住民の方が、200円/30分で作業します。予約の受け付けやサポーターのマッチングなどの事務的な手続きには、町社会福祉協議会に担っていただき、地域の方が地域の困りごとを安価に解決する仕組みがつけられていることで、高齢者のみの世帯でもある程度生活が成り立ち、定住化の促進（＝転出者の抑制）に寄与している取組みとなっています。

#### 令和4年実績

20件実施、延べ36人のサポーターを派遣。



サポーターによる生活支援

#### <事例2／起業等支援事業補助金>

町内で操業のない事業を創業する方、または、新規進出する既存事業者を対象に、施設・設備整備、家賃、消耗品費、通信費、広告料、被雇用者の賃金などの創業に要する経費の一部助成を行っています。

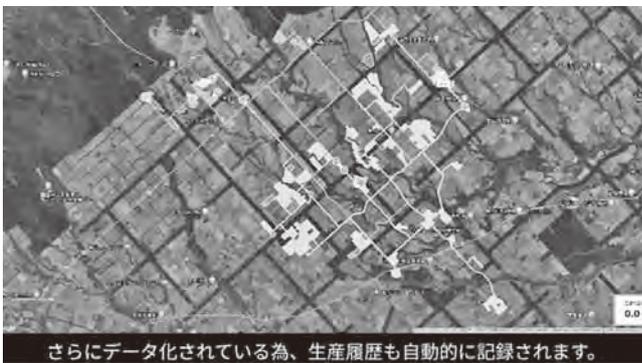
これにより、新たな産業の新興による既存産業とのシナジーのほか、本補助制度の特徴として「雇用形態と人数に応じた補助上限額」の設定があることで雇用の促進につながり、町内の経済活性化を図る内容となっています。

また、申請者が移住者（町に居住し概ね3年以内と定義）である場合と、空き家・空き店舗の活用が伴う場合には、補助金とは別に各50万円の上乗せ措置を2020（令和2）年度に拡充し、移住者の創業への動機づけと管理不全となる空き物件の抑制にも資するとしています。

雇用状況	補助上限額
雇用なし	150万円
常勤雇用	+75万円/人
非常勤雇用	+25万円/人

※最終的な補助上限額は300万円

これまでに、遡上して油の少なくなった鮭を活用した「鮭節」生産基盤の整備、廃業したガソリンスタンドを活用した「コインランドリー」、GPSを利用し酪農作業の進捗をスマートフォンなどのデジタルデバイスで随時確認できるシステムと端末の開発、自家生乳を利用した「ミルクキャラメルクリーム」の生産基盤整備などに活用されており、ふるさと納税の返礼品として登録に至るなど、地域住民の取組みに対する行政からの経済的なサポートによる地域経済の活性化に寄与しています。



さらにデータ化されている為、生産履歴も自動的に記録されます。

GPS利用の酪農作業進捗管理システム



自家生乳を使ったミルクキャラメルクリーム工房

### 5 評価・検証

前述の「総合戦略」と「人口減少時代に挑戦する政策パッケージ」の評価・検証を毎年度行っており、その結果を全庁的に共有することで、横断的な政策立案や、政策の選択と集中に活用しています。

評価・検証に際しては、過年度の実績や事業の成果

のほか、当該事業を進めるにあたっての課題と改善点の記述を徹底することで、長所を伸ばし短所を補完するサイクルを構築しています。

また、できるだけ定量的な指標を付した管理シートを用いることで、客観的評価がしやすく、地域住民にとっても分かりやすい説明資料としても活用できるほか、データ入力の手法をルール化し、管理に係る事務が煩雑化することを抑制しています。

この管理シートについては、総合戦略だけでなく、予算の要求資料への添付や、決算における主要な施策の成果等報告書にも流用し、全庁におけるあらゆる場面で利用しやすい環境を整えています。

事業名	標津町起業等支援事業	款	2	総務費
所属部署	企画政策課	項	1	総務管理費
担当	企画政策担当	目	11	企画振興費
事業概要	創業や新規事業拡大に要する経費的支援を行い、市場の活性化と雇用の促進を図る。移住者による商業と空き家空き店舗の活用に対しインセンティブを付与し、移住後の支援と管理不全物件の抑制を図る。			
実施内容	<p style="text-align: center;">記載例</p> 事業の周知、相談受付、創業等企業に対する助言と助成 ①田舎暮らしスタイルを活用したLife Share事業 ②自家生乳を利用したミルクキャラメルクリームの製造販売			

予算総額(円)	決算額(円)	執行率(%)	特定対象(円)			一般対象(円)
			国費・道費	町	その他	
① 4,500	② 4,500	②/① 100.0	0	0	0	②-③ 4,500

SDGsとの関連性					
社会	経済	環境	文化	平和	その他
1	2	3	4	5	6

SDGsによる評価視点	・産業の活力と賑わい創出に寄与しているか ・多様化するニーズに対応した持続可能な産業実現に寄与しているか				
指標 1	事業活用件数 2件/年	実績	2件	評価	
指標 2	新規雇用数 5人/年	実績	6人	評価	
事業の成果	2件の活用があった。②に関しては、ふるさと納税返礼品として登録され地域振興に寄与する結果となっている。				
課題・改善点	本年度は増額補正し全額予算を執行済み。予算に限りがある点を考慮した事業の再設計が必要であり、年度前後のPR、応募期間の設定などを検討する。				